



平成19年2月期 決算短信(連結)

平成19年4月20日

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9661

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kabuki-za.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大谷信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 池田喜実

TEL 03 - 3541 - 5572

決算取締役会開催日 平成19年4月20日

親会社等の名称 松竹株式会社(コード番号:9601)

親会社等における当社の議決権所有比率 23.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

(1) 連結経営成績 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	2,735	8.4	357	33.0	364	31.6
18年2月期	2,986	3.8	533	1.1	533	2.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年2月期	209	78.4	17.80	-	2.2	2.7	13.3
18年2月期	117	54.0	9.94	9.93	1.6	4.7	17.8

- (注) 1. 持分法投資損益 19年2月期 - 百万円 18年2月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 19年2月期 11,760,232株 18年2月期 11,095,213株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年2月期	13,722	9,705	70.7	820.15
18年2月期	13,699	9,588	70.0	821.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 11,833,208株 18年2月期 11,657,711株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	297	3,752	1,198	1,035
18年2月期	464	99	2,121	3,293

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 20年2月期の連結業績予想(平成19年3月1日~平成20年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,337	165	92
通期	2,738	344	197

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 65銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社と関係会社3社である歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸、及び食堂、売店等の経営、並びに映画興行、演劇興行を主な内容としております。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は劇場及びビル、駐車場等を所有し、これを賃貸しております。劇場については松竹(株)及び歌舞伎座事業(株)に賃貸し、松竹(株)が演劇興行等を行い、歌舞伎座事業(株)は場内の食堂・売店の経営を行っております。なお、劇場の敷地については松竹(株)より賃借しております。

また、歌舞伎座事業(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

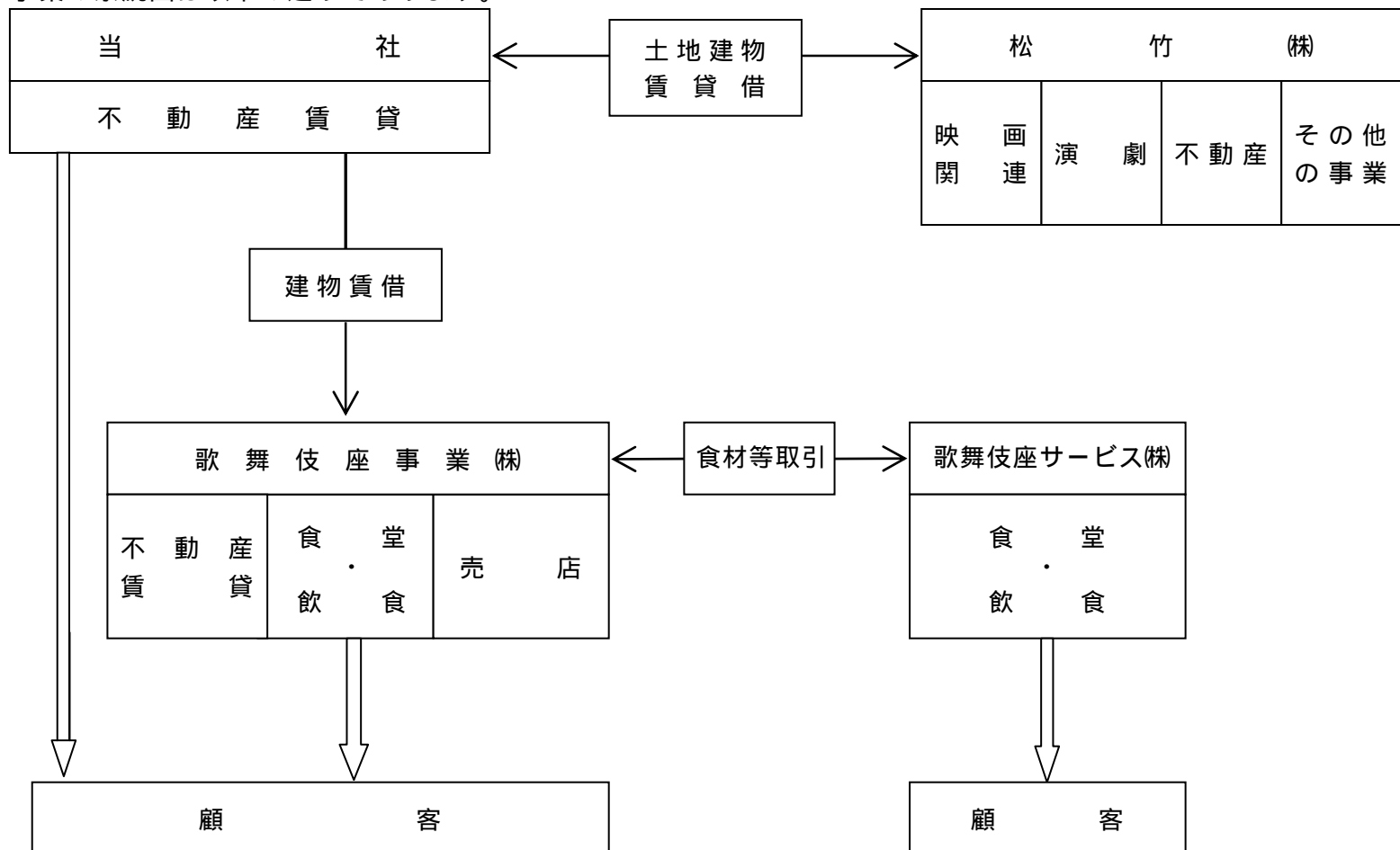
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内外において食堂、飲食店の経営をしております。歌舞伎座サービス(株)は、劇場外において食堂、飲食店の経営をしており、歌舞伎座事業(株)と食材等の取引を行っております。

(3) 売店事業

歌舞伎座事業(株)は、劇場内で土産物などの売店を経営しております。

事業の系統図は以下の通りであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社
その他の関係会社

歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)
松竹(株)

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客さまに安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、各社テナントの皆さまには最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆さまの信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては安定配当の維持、継続を基本方針とすると共に、経営基盤の強化、充実のため内部留保にも努めてまいります。なお、内部留保につきましては今後の設備投資等に充当し、なお一層経営基盤の強化、充実を図っていく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位を引下げるとは、当社の株式の流動性を向上させ、個人投資者層の拡大にもつながり、ひいては株式市場の流動性・安定性向上に寄与しうる有用な施策と認識しております。

投資単位引下げにつきましては、今後の業績、市況および現在の株主優待制度等を考慮し、これに必要な費用並びにその効果等を慎重に検討していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

不動産賃貸業を取り巻く経済環境は依然として厳しい状況にありますが、一昨年発表いたしました劇場歌舞伎座の再開発につきまして、現在、建替えを前提に行政、地元、その他関係者と協議を重ね、あらゆる角度から検討を加えております。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき劇場歌舞伎座の再開発に向けて万全の準備をすべく努力してまいりる所存であります。また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. 劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をいたします。
2. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
3. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

食堂・飲食事業につきましては、劇場内の飲食利用が今後も折詰弁当等にシフトしていくことから、売上平均単価の減少、原価率の上昇等を余儀なくされる厳しい状況が続くと予測されます。現在力を入れている飲食ケータリングビジネスも、大口顧客を中心に安定した売上を確保しているものの、まだ、収益に大きく寄与するまでには至っておりません。今後は、すでに実施している人事管理を中心とした運営システムの見直しを行うなか、商品開発とサービス強化による食堂利用客の掘り起こしを行うとともに、外に向けた営業を強化することで増収を目指す所存であります。

売店事業につきましては、江戸職人の催事や実演コーナーもややマンネリ化しており、今後は開発に重点を置き“芝居だけでなく幕間(まくあい)も楽しんでいただける”「お祭り広場」を充実させ、購買意欲を促す効果的な演出を実施してまいります。また、歌舞伎座としての独自性の高いオンリーワン商品・売店を構築し、他劇場や百貨店など外部にも進出するとともに、上演中の外部からのお客様導入による販売機会拡大も考慮して、効率のよい売店経営を目指し増収・増益を図っていく所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の名称等

当社のその他の関係会社であります松竹(株)(株東京証券取引所市場第1部他上場)は、当社の株式を1,797,500株(議決権比率16.32%)所有しておりますほか、議決権行使の指図権を留保している株式760,000株(議決権比率6.90%)を所有しております。

2. 親会社等との人的・資本的関係及び取引に関する事項

当社の取締役1名及び監査役1名は、松竹(株)の取締役を兼務する人的関係にあります。

当社と同社との間に、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

なお、当社は、同社との間に劇場等の賃貸及び土地の賃借等の取引をしており、その詳細につきましては、18ページの「関連当事者との取引」に記載しております。

3. 親会社等からの一定の独立性確保の状況

当社は、松竹(株)と緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針ではありますが、とくに事業上の制約はなく独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されていると考えております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業業績や民間設備投資、雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかなペースで成長を続けました。不動産業界においては、都心部の地価上昇が顕著になってきており、また、オフィスビル市場でも需給関係が改善され空室解消が進み賃料上昇の動きも見られるようになってきました。当社グループとしても、今後の一層の経営基盤の充実を図る目的で松竹株式会社から賃借している土地の一部を購入いたしました。

また劇場歌舞伎座では、多彩な演目と豪華な顔ぶれが続き、多くの歌舞伎ファンを引き寄せておりますが、当社グループが関係する劇場内食堂・売店事業においては、前連結会計年度に行われた襲名興行時のような業績を計上するまでには至りませんでした。

このような経済環境の中にあって、売上高は2,735,223千円で251,200千円(前期比8.4%)の減収、営業利益は357,352千円で175,736千円(前期比33.0%)の減益、経常利益は364,235千円で168,290千円(前期比31.6%)の減益となり、当期純利益は、前期に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額の特別損失等がなくなったこと等により209,311千円で91,977千円(前期比78.4%)の増益となりました。

これを事業の種類別に見ますと、不動産賃貸事業につきましては、売上高は1,031,128千円で1,404千円(前期比0.1%)の微増となり、営業利益については763,324千円で19,672千円(前期比2.6%)の増益となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業につきましては、前連結会計年度に襲名興行があったことの影響等により、食堂・飲食事業の売上高については975,600千円で88,088千円(前期比8.3%)の減収、売店事業の売上高については728,494千円で164,516千円(前期比18.4%)の減収となり、営業利益につきましては、それぞれ53千円と56,277千円で、94,576千円(前期比99.9%)と47,332千円(前期比45.7%)の減益となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により296,924千円増加し、投資活動により3,752,467千円減少し、財務活動では1,197,816千円増加しました。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,257,726千円減少となり、当連結会計年度末には1,035,319千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、296,924千円となり、前期との比較では166,667千円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益は増加したものの、役員退職慰労引当金の増加額の減少や仕入債務の減少(前期は増加)等の影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3,752,467千円となり、前期との比較では3,653,091千円投資額が増加し、資金が減少いたしました。これは主に有形固定資産(土地)の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、1,197,816千円となり、前期との比較では922,791千円の減少となりました。これは長短借入金の増加により資金が増加したものの、株式の発行による収入が前期に比べ大幅に減少したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後も景気拡大の持続力が保つことが期待され、また、消費も持ち直しの兆しをみせておりますが、個人消費への波及力は依然弱く、まだまだ厳しい状況がつづくものと予想されます。このような状況の中、次期の業績見通しにつきましては、売上高は2,738百万円(前期比0.1%増)、経常利益は344百万円(前期比5.5%減)、当期純利益については197百万円(前期比6.1%減)を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、業績及び財務状況は、以下のような事項がリスクとなり、見通しを下回る可能性があります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生の回避及び発生時の適切な対応に努めてまいります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年2月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、劇場という多数の観客を収容する施設を賃貸し経営を行なっております。そのため、万一大規模自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理について

当社グループは、劇場内外において飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不動産賃貸契約の解約について

当社グループは、テナントビルを所有し、各テナントと賃貸借契約を交わしております。テナントの財政状態の悪化、移転等による契約の解約等が行なわれた場合、新規テナントの決定までの賃貸料収入の減少または賃料相場の下落等で、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 松竹株式会社への依存について

当社グループは、劇場を松竹㈱に賃貸し、同社が演劇興行を行っておりますが不慮の事故等により興行が中止になった場合等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期別 科目	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	3,424,824	25.0	1,192,451	8.7	2,232,373
現金及び預金	3,293,046		1,035,319		2,257,726
売掛金	75,654		68,542		7,112
たな卸資産	17,833		22,930		5,097
繰延税金資産	24,519		20,262		4,257
その他	14,058		45,643		31,584
貸倒引当金	288		247		41
固定資産	10,259,091	74.9	12,516,276	91.2	2,257,185
有形固定資産	4,268,561	31.2	7,828,227	57.0	3,559,665
建物及び構築物	1,541,968		1,452,997		88,971
機械装置及び車両	110,976		95,058		15,918
器具及び備品	70,585		64,760		5,824
土地	2,545,031		6,215,410		3,670,379
無形固定資産	96,484	0.7	96,240	0.7	243
借地権	93,771		93,771		-
商標権	304		250		53
ソフトウェア	538		348		189
電話加入権	1,870		1,870		-
投資その他の資産	5,894,045	43.0	4,591,808	33.5	1,302,236
投資有価証券	5,869,279		4,566,257		1,303,022
長期前払費用	4,206		4,558		352
その他	20,558		20,992		433
繰延資産	15,275	0.1	13,473	0.1	1,802
新株発行費	15,275		-		15,275
株式交付費	-		13,473		13,473
資産合計	13,699,191	100.0	13,722,201	100.0	23,009

連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科目	前連結会計年度 (平成18年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	1,171,628	8.5	671,714	4.9	499,913
買掛金	127,107		127,023		83
短期借入金	260,000		300,000		40,000
一年以内返済予定長期借入金	466,640		-		466,640
未払金	89,125		43,283		45,842
未払費用	8,481		3,776		4,705
未払法人税等	131,127		99,357		31,770
未払消費税等	18,143		15,083		3,060
前受金	27,806		28,755		949
賞与引当金	22,115		22,158		42
役員賞与引当金	-		17,000		17,000
その他の	21,081		15,278		5,803
固定負債	2,939,572	21.5	3,345,533	24.4	405,961
長期借入金	-		940,000		940,000
繰延税金負債	1,635,360		1,076,410		558,950
退職給付引当金	209,629		206,937		2,692
役員退職慰労引当金	298,265		331,187		32,922
預り保証金	796,316		790,997		5,319
負債合計	4,111,200	30.0	4,017,248	29.3	93,952
(少数株主持分)	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,970,960	14.4	-	-	-
資本剰余金	2,107,133	15.4	-	-	-
利益剰余金	4,050,466	29.5	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,667,414	12.2	-	-	-
自己株式	207,983	1.5	-	-	-
資本合計	9,587,990	70.0	-	-	-
負債・少数株主持分及び資本合計	13,699,191	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株主資本	-	-	8,830,617	64.3	-
資本金	-	-	2,365,180	17.2	-
資本剰余金	-	-	2,501,038	18.2	-
利益剰余金	-	-	4,194,489	30.6	-
自己株式	-	-	230,089	1.7	-
評価・換算差額等	-	-	874,335	6.4	-
その他有価証券評価差額金	-	-	874,335		-
純資産合計	-	-	9,704,953	70.7	-
負債純資産合計	-	-	13,722,201	100.0	-

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減
	自 平成17年3月 1 日 至 平成18年2月28日		自 平成18年3月 1 日 至 平成19年2月28日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	2,986,423	100.0	2,735,223	100.0	251,200
売 上 原 価	1,973,409	66.1	1,849,101	67.6	124,307
売 上 総 利 益	1,013,014	33.9	886,121	32.4	126,893
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	479,925	16.1	528,768	19.3	48,843
営 業 利 益	533,089	17.8	357,352	13.1	175,736
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	62		1,079		1,016
受 取 配 当 金	18,508		19,879		1,371
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	5,648		5,204		443
雑 収 入	15,352		10,097		5,255
計	39,572	1.3	36,260	1.3	3,311
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	19,514		17,858		1,656
新 株 発 行 費 償 却	7,640		-		7,640
株 式 交 付 費 償 却	-		8,859		8,859
有 形 固 定 資 産 除 却 損	2,835		542		2,293
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費	9,580		1,983		7,597
雑 損	564		135		429
計	40,135	1.3	29,377	1.1	10,757
経 常 利 益	532,526	17.8	364,235	13.3	168,290
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		10,500		10,500
計	-	-	10,500	0.4	10,500
特 別 損 失					
役 員 退 職 慰 労 金	48,153		-		48,153
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	279,230		-		279,230
計	327,383	11.0	-	-	327,383
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	205,142	6.8	374,735	13.7	169,592
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	221,891	7.4	175,448	6.4	46,443
法 人 税 等 調 整 額	134,082	4.5	10,024	0.3	124,058
当 期 純 利 益	117,333	3.9	209,311	7.6	91,977

連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

1. 連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度	
		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資本剰余金期首残高		705,358	
資本剰余金増加高		1,401,775	
増資による新株の発行		1,401,775	
資本剰余金期末残高		2,107,133	
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高		4,006,074	
利益剰余金増加高		120,939	
当期純利益		117,333	
連結会社の増加に伴う 剰余金増加高		3,605	
利益剰余金減少高		76,546	
配当金		55,246	
役員賞与		21,300	
利益剰余金期末残高		4,050,466	

2. 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：千円未満切捨)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年2月28日残高	1,970,960	2,107,133	4,050,466	207,983	7,920,576	1,667,414	4,185	9,592,175
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	394,220	393,905			788,125			788,125
剰余金の配当(注1)			58,288		58,288			58,288
役員賞与(注2)			7,000		7,000			7,000
当期純利益			209,311		209,311			209,311
自己株式の取得				22,106	22,106			22,106
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						793,078	4,185	797,263
連結会計年度中の変動額 合計	394,220	393,905	144,022	22,106	910,041	793,078	4,185	112,777
平成19年2月28日残高	2,365,180	2,501,038	4,194,489	230,089	8,830,617	874,335	-	9,704,953

(注1) 提出会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 連結子会社の平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		比 較 増 減 金 額
		自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
		金 額		金 額		
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益		205,142	374,735	169,592		
減価償却費		141,551	133,895	7,656		
貸倒引当金の増減額		151	41	192		
賞与引当金の増減額		529	42	571		
役員賞与引当金の増加額		-	17,000	17,000		
退職給付引当金の増減額		11,967	2,692	14,659		
役員退職慰労引当金の増加額		298,265	32,922	265,342		
受取利息及び受取配当金		18,571	20,958	2,387		
支払利息		19,514	17,858	1,656		
新株発行費償却		7,640	-	7,640		
株式交付費償却		-	8,859	8,859		
有形固定資産除却損		2,835	542	2,293		
有形固定資産解体撤去費		9,643	1,983	7,660		
投資有価証券売却益		-	10,500	10,500		
売上債権の増減額		10,701	7,112	17,813		
たな卸資産の増加額		2,895	5,097	2,201		
仕入債務の増減額		21,659	83	21,743		
預り保証金の減少額		6,193	5,319	874		
未払消費税等の減少額		5,243	3,060	2,182		
役員賞与の支払額		21,300	7,000	14,300		
その他		7,632	42,200	49,833		
小 計		660,570	497,997	162,573		
利息及び配当金の受取額		18,571	20,958	2,387		
利息の支払額		18,093	19,051	958		
法人税等の支払額		197,457	202,980	5,522		
営業活動によるキャッシュ・フロー		463,591	296,924	166,667		
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		93,098	3,728,788	3,635,690		
有形固定資産解体撤去による支出		6,307	5,425	881		
投資有価証券の取得による支出		-	54,496	54,496		
投資有価証券の売却による収入		-	35,500	35,500		
長期積立保険による支出		-	5,940	5,940		
長期積立保険による収入		-	6,650	6,650		
その他		30	34	3		
投資活動によるキャッシュ・フロー		99,375	3,752,467	3,653,091		
財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金による収入		-	400,000	400,000		
短期借入金の返済による支出		460,000	360,000	100,000		
長期借入金による収入		-	940,000	940,000		
長期借入金の返済による支出		105,840	466,640	360,800		
株式の発行による収入		2,804,235	783,940	2,020,295		
株式の発行による支出		9,715	20,256	10,541		
自己株式の取得による支出		53,904	22,106	31,797		
配当金の支払額		54,656	57,319	2,662		
その他		488	198	289		
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,120,607	1,197,816	922,791		
現金及び現金同等物の増減額		2,484,823	2,257,726	4,742,550		
現金及び現金同等物の期首残高		794,940	3,293,046	2,498,106		
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		13,283	-	13,283		
現金及び現金同等物の期末残高		3,293,046	1,035,319	2,257,726		

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株)、歌舞伎座サービス(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の

要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が17,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。また、従来資本の部の合計に相当する金額は9,704,953千円であります。なお連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、「株式交付費」は3年間にわたり定額法により償却しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、従来「新株発行費」は「株式交付費」に振替え、旧商法施行規則に規定する最長期間(3年間)で均等償却しております。

表示方法の変更

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、前連結会計年度において繰延資産の内訳として表示していた「新株発行費」は「株式交付費」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しており、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当連結会計年度より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,990,000	180,000	-	12,170,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 180,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,289	4,503	-	336,792

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,503株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	180,000	-	180,000	-	-
合計			180,000	-	180,000	-	-

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	59,819	5	平成18年2月28日	平成18年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,696	5	平成19年2月28日	平成19年5月28日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金	3,293,046千円	1,035,319千円
現金及び現金同等物	3,293,046千円	1,035,319千円

リース取引関係

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため、当該注記事項の記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(自平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位：千円未満切捨)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,029,724	1,063,689	893,010	2,986,423	-	2,986,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,750	10,328	195	193,274	(193,274)	-
計	1,212,475	1,074,017	893,206	3,179,698	(193,274)	2,986,423
営業費用	468,823	979,387	789,595	2,237,806	215,528	2,453,334
営業利益	743,651	94,630	103,610	941,892	(408,803)	533,089
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,305,555	124,223	26,575	4,456,354	9,242,836	13,699,191
減価償却費	127,088	9,004	1,064	137,157	4,394	141,551
資本的支出	78,482	46,048	124	124,655	3,046	127,702

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は410,666千円であり、その主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,308,807千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金であります。
 4. 会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、従来、当社の役員退職慰労金は、支給時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を引当金計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額は、それぞれ631千円、538千円及び17,864千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度

(自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位：千円未満切捨)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,031,128	975,600	728,494	2,735,223	-	2,735,223
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,100	17,537	8,771	187,410	(187,410)	-
計	1,192,229	993,138	737,266	2,922,633	(187,410)	2,735,223
営業費用	428,905	993,084	680,988	2,102,977	274,892	2,377,870
営業利益	763,324	53	56,277	819,655	(462,303)	357,352
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,875,394	116,316	35,136	8,026,847	5,695,353	13,722,201
減価償却費	114,095	15,194	699	129,989	3,905	133,895
資本的支出	3,686,760	5,980	-	3,692,740	1,119	3,693,859

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は463,602千円であり、その主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であります。
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,766,007千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金であります。
 4. 会計処理方法の変更
 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4の(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ560千円、440千円及び16,000千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

(在外連結子会社及び在外支店ははありません。)

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度について該当事項はありません。

(海外売上はありません。)

有価証券関係

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	2,993,794	5,806,680	2,812,886
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	10,035	9,699	336
合 計		3,003,829	5,816,379	2,812,550

2. 当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	52,900

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	3,078,553	4,553,411	1,474,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	そ の 他	10,001	9,946	55
合 計		3,088,554	4,563,357	1,474,802

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額
35,500	10,500

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位：千円未満切捨)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	2,900

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため、当該注記事項の記載を省略しております。

税効果会計に関する事項

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度	当連結会計年度																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,202千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,687千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,039千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,412千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,429千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>254,913千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">720,619千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>1,145,135千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,865,754千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,610,840千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	9,202千円	退職給付引当金	81,687千円	役員退職慰労引当金	122,039千円	未払事業税	12,412千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	<u>3,429千円</u>	繰延税金資産合計	<u>254,913千円</u>	特定資産買換積立金	720,619千円	その他有価証券評価差額金	<u>1,145,135千円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,865,754千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>1,610,840千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,217千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">82,011千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,490千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,276千円</td></tr> <tr><td>株式評価損限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,923千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>267,061千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">720,111千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">600,467千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,631千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,323,210千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,056,148千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	9,217千円	退職給付引当金	82,011千円	役員退職慰労引当金	135,490千円	未払事業税	9,276千円	株式評価損限度超過額	26,142千円	その他	<u>4,923千円</u>	繰延税金資産合計	<u>267,061千円</u>	特定資産買換積立金	720,111千円	その他有価証券評価差額金	600,467千円	その他	<u>2,631千円</u>	繰延税金負債合計	<u>1,323,210千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>1,056,148千円</u>
賞与引当金	9,202千円																																														
退職給付引当金	81,687千円																																														
役員退職慰労引当金	122,039千円																																														
未払事業税	12,412千円																																														
株式評価損限度超過額	26,142千円																																														
その他	<u>3,429千円</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>254,913千円</u>																																														
特定資産買換積立金	720,619千円																																														
その他有価証券評価差額金	<u>1,145,135千円</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>1,865,754千円</u>																																														
繰延税金負債の純額	<u>1,610,840千円</u>																																														
賞与引当金	9,217千円																																														
退職給付引当金	82,011千円																																														
役員退職慰労引当金	135,490千円																																														
未払事業税	9,276千円																																														
株式評価損限度超過額	26,142千円																																														
その他	<u>4,923千円</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>267,061千円</u>																																														
特定資産買換積立金	720,111千円																																														
その他有価証券評価差額金	600,467千円																																														
その他	<u>2,631千円</u>																																														
繰延税金負債合計	<u>1,323,210千円</u>																																														
繰延税金負債の純額	<u>1,056,148千円</u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.76</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.22</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.52</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>42.80</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.22	住民税均等割	1.05	その他	<u>0.52</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.80</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.88</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.87</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.58</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.86</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.14</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87	住民税均等割	0.58	その他	<u>0.86</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.14</u>																		
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.22																																														
住民税均等割	1.05																																														
その他	<u>0.52</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.80</u>																																														
法定実効税率	40.69%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.87																																														
住民税均等割	0.58																																														
その他	<u>0.86</u>																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.14</u>																																														

退職給付関係

(単位：千円未満切捨)

前連結会計年度	当連結会計年度																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(イ)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">209,629千円</td></tr> <tr><td>(ロ)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">209,629千円</td></tr> </table> <p>(注)退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(イ)勤務費用</td><td style="text-align: right;">11,967千円</td></tr> <tr><td>(ロ)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,967千円</td></tr> </table>	(イ)退職給付債務	209,629千円	(ロ)退職給付引当金	209,629千円	(イ)勤務費用	11,967千円	(ロ)退職給付費用	11,967千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(イ)退職給付債務</td><td style="text-align: right;">206,937千円</td></tr> <tr><td>(ロ)退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">206,937千円</td></tr> </table> <p>(注)退職一時金制度については、簡便法を採用しているため期末要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(イ)勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,141千円</td></tr> <tr><td>(ロ)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,141千円</td></tr> </table>	(イ)退職給付債務	206,937千円	(ロ)退職給付引当金	206,937千円	(イ)勤務費用	13,141千円	(ロ)退職給付費用	13,141千円
(イ)退職給付債務	209,629千円																
(ロ)退職給付引当金	209,629千円																
(イ)勤務費用	11,967千円																
(ロ)退職給付費用	11,967千円																
(イ)退職給付債務	206,937千円																
(ロ)退職給付引当金	206,937千円																
(イ)勤務費用	13,141千円																
(ロ)退職給付費用	13,141千円																

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円未満切捨)

属性	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他 の 関 係 社 会	松竹(株) (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・興行 演劇の製作・興行並びに 不動産の賃貸・管理等	所有 直接 3.91% 間接 0.07% 被所有 直接 16.32% (6.90%)	兼任 2人	劇場等の賃貸 及び土地の 賃借その他					
							取引の内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	劇場等の賃貸他	656,517	売掛金	42,396
								土地の賃借	58,875	未払費用	2,812
								その他の営業費用	12,464	未払金	1,272
							営業取引以外の取引	劇場設備工事分担金等	6,455	未収金	109
								劇場等の保証金	-	預り保証金	510,570
土地の購入	3,560,000	-	-								

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数で表示しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
2. その他の営業費用については、一般的取引条件を勘案して決定しております。
3. 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定しております。
4. 土地の購入価格は、借地権割合を勘案した鑑定評価に基づいております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	821円86銭	1株当たり純資産額	820円15銭
1株当たり当期純利益	9円94銭	1株当たり当期純利益	17円80銭
潜在株式調整後		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益	9円93銭		

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)	当連結会計年度末 (平成19年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	9,704,953
普通株式に係る純資産額(千円)	-	9,704,953
普通株式の発行済株式数(株)	-	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	-	336,792
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	-	11,833,208

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	117,333	209,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(7,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,333	209,311
普通株式の期中平均株式数(株)	11,095,213	11,760,232
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	11,934	-
普通株式増加数(株)	11,934	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	-	-